

はじめに

本年度の特集テーマは、「持続可能な地域づくりと地域連携の挑戦」です。本学は、学生教育と地域社会の現場に、本学の基本理念である「地域との共生」の成果を還元する目的で、岐阜県内の地方自治体や企業と「地域連携協定」を締結し、産官学連携事業に取り組んでいます。

本学にとって産官学連携を「地域連携協定」締結により推進することは、本学の教育研究理念を広く地域社会へと情報発信し、評価を仰ぐ機会にすると共に、その成果を大学教育や研究の領域へと還元し、地域に役立つ大学づくり、岐阜県・東海地方の地域づくり・人材育成に寄与する大学運営を目指す上で、極めて重要な課題であるといえます。

そこで、今年度、地域経済研究所では、「協定」を締結し地域連携の諸事業を企画・実施する自治体・企業から、「協定」締結後の成果や今後の課題等を幅広くご紹介いただき、今後の本学及び地域経済研究所による教育・研究・社会活動のあるべき方向性を探る一助にしたいと考え、共通論題「持続可能な地域づくりと地域連携の挑戦」を設けました。

ただ、「協定」締結後の地域連携事業は緒についたばかりでもあり、内容としては「協定」自治体が当面課題とする重要課題の紹介、それらをめぐる今後の施策を方向性、特に市民参加・市民と行政の協働の仕組み形成、それに基づく地域活性化施策等をめぐり、大学の果たすべき役割、特に「地域との共生」を謳う本学の教職員の役割や学生に期待されること等を論じていただくことにしました。今年度は、美濃加茂市及び坂祝町の両市町よりご投稿をいただきました。また、大垣共立銀行及び共立総合研究所との共同研究の成果については経営学部の竹内教授に執筆いただきました。本学大学院OBの堀智考氏には、岐阜県内の合併市町村等の地域自治システムの現状と課題を調査いただきご投稿いただきました。

恒例の公開講演会に関しては、東京都新宿区歌舞伎町商店街事務局長の城克氏にご講演いただき、示唆に富む多数のご助言・ご提言をいただきました。2007年度、岐阜県では安全・安心まちづくり条例（仮称）の制定を目指します。条例内容は、県内5カ所を会場に県民の直接参加によるワークショップで出された意見をもとに策定することになっており、今回の講演会は県民参加と県民提案を促す機会にもなったものと思います。

最後に、本号へご執筆いただいた皆様方、日頃より地域経済研究所の諸事業にご協力いただいた関係機関に対して深く感謝申し上げます。

2007年3月

地域経済研究所長

鈴木 誠